

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

※右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL：03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL：info@e-kabunushi.com

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3322

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



TO MAKE
OUR CUSTOMERS SMILE

アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号
東京建物東渋谷ビルディング14階

TEL:03-5469-7300(代表) <http://www.alpha-grp.co.jp>

※ご意見・ご要望はメールアドレス ir-info@alpha-grp.co.jpまでお願いいたします。



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



第19期 報告書

平成27年4月1日 — 平成28年3月31日

「STOCK」を重ね育みながら 迎えた20年という節目。 さらに「よりよい」次の時代へ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

創業以来、アルファグループは将来の安定的収益を生み出す「STOCK」型ビジネスを展開し、特にここ数年は持続的成長に向けた収益基盤の構築・強化に注力してまいりました。

その着実な一歩一歩の積み重ねを通じて経営基盤をより確かなかたちに育んできた当社グループは、おかげさまでこのたび第20期目というひとつの節目を迎えることができました。

今後もこの確立された基盤に甘んじることなく、新たな領域へのチャレンジに加え、これまで育て上げてきた既存の各事業についても、それまでにない発想や掛け合わせで人や社会に「よりよい」進歩をもたらす大きな変革を追求しながら、たとえ逆風の時であってもこれを乗り越えられる強くなやかな組織を目指して邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、短期間での一過的な急成長ではなく、安定的かつ継続的な成長を志向する当社グループの堅実な歩みを、どうか末永く見守っていただきながら、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 伸一郎

第19期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績、及び事業の概況についてご報告申し上げます。

Q 第19期において注力された経営施策やその成果などについてお聞かせください。

A 第19期における日本経済は、政府や日銀による財政・金融政策が企業の収益力や雇用環境の改善などに一定の効果を上げている一方で、絶えず変化する市場環境のもと、個人の消費マインドを力強く回復させるまでには至らず、景況は先行き不透明な状態のまま推移いたしました。

このような情勢の中、前期(第18期)に引き続き、当期を「持続的成長に向けた基盤を構築する期」と位置づけた当社グループでは、主力のモバイル事業、そして豊富なノウハウを蓄積してきたオフィスサプライ事業を中心に、より堅固な収益基盤の構築に注力してまいりました。その結果、当期において当社グループは予想を上回る業績伸長によって増収増益を達成し、連結売上高・利益とも上場以来、最高の業績を収めることができました。

それぞれの事業においては“向かい風”となるような事象もありましたが、そうした中でもこのような好結果につなげることができたのは、当社が築き上げてきた収益基盤が盤石なものであること、また、この基盤から生み出される「STOCK」が安定したものであることの証左だと考えております。ここ数年間にわたる収益基盤構築の取り組みや経営体制の刷新、事業の集中と選択といった施策の着実な積

み重ねが実を結んだ結果と言えるでしょう。

Q 各事業セグメントにおける取り組みやその成果についてはいかがでしょうか？

A 当期のモバイル事業は、上半期にMNP(携帯電話番号ポータビリティ)での買換え需要が好調に推移したことなどによって大幅な業績伸長を達成しております。一方で、昨年12月の携帯電話料金の引き下げ策を検討する有識者会議の提言や、これを受けた総務省からのキャリアに対する要望書の影響が大きく、特に第4四半期において販売が伸び悩む結果となりました。そして、モバイル市場におけるこの逆風は今後も長期化することが予想されます。当期においては、こうした事態を見据えて、どのような状況にも対応可能な体制を構築すべく、MVNO(仮想移動体通信事業者)端末の取り扱いの検討や、法人向け携帯電話販売の販路拡大といった取り組みにも注力いたしました。

(株)カウネットのエージェントとして展開しているオフィスサプライ事業は、年間計画に則って顧客獲得に取り組んでおります。当期は特に、継続して購入いただけるお客さまの獲得や、より単価の高い商品の購入を積極的に勧めるなど、購入顧客の質的向上に注力いたしました。また、当社保有のコールセンターにおいては、カウネット顧客の

第19期 連結業績

(平成28年3月期)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
35,449	659	625	407
百万円(12.6%増)	百万円(30.6%増)	百万円(40.9%増)	百万円(2.6%増)

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。



獲得だけでなく、新商材の開拓にも取り組んでまいりました。

水宅配事業については、商材であるウォーターパックの水源地の地震による被災リスクを考慮し、新規顧客の獲得を取りやめております。既存のお客さまの継続購入で収益は上がりますが、既存顧客数の漸減に伴い売上・利益とも減少傾向にあります。

再生可能エネルギー市場における固定買取価格の低下や、相次いだ発電所接続申込みに対する電力会社の回答保留といった実情を鑑み、当社グループでは再生可能エネルギー事業への積極的な投資の継続を控えることといたしました。新たな転売対象物件を入手することよりも、既存の保有案件を着実に完成させることに注力した結果、複数の物件売却が順調に進んでおります。

また、前期よりアルファインターナショナル(株)が展開してきたスマートフォン用アクセサリーの専門ショップ「SmaPla(スマプラ)」の運営については、経営資源の効率化を図るべくアルファチャーラー(株)に移管いたしました。

これに伴いアルファチャーラー(株)を(株)インチャージへと商号変更しております。

勝ち残るための「Innovation」で 確かな成長と、さらなる進化を

第20期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
(平成29年3月期)	30,121 百万円(15.0%減)	634 百万円(3.8%減)	600 百万円(4.0%減)	389 百万円(4.4%減)

Q 第20期における取り組みテーマや 目標などについてお聞かせください。

A 第20期は、「さらなる一步を踏み出す期」と位置づけ、新事業の展開や既存事業の一步踏み込んだ進化に注力していきたいと考えております。

まず新たな試みとしては、今期からLED照明の販売・レンタルに関する事業をスタートさせます。これは、これまでの再生可能エネルギー事業の流れを汲む、環境配慮型のエネルギー関連事業でもあります。政府の目標に対して現在のLED照明の普及率は低迷していますが、そのボトルネックになっているのが導入費用の高額化です。省エネルギー性能が高くCO₂排出量を削減できるLED照明は、蛍光灯などと違い落下しても割れにくいことから医療機関などの大きな需要が見込まれますが、当社グループでは販売だけでなくレンタルというスキームを用いることで初期費用を抑制し、さらなる普及促進に寄与していきたいと考えています。このレンタル方式なら利用期間に応じて長期安定的に収益を確保できるため、当社の「STOCK」を生み出す新たな基盤として育てていく考えです。

また既存事業の新たな取り組みの一例としては、オフィスサプライ事業で販促キャンペーンなどを通じて既存顧客の利用促進を図っていくほか、新設会社に無料送付する情報誌を発刊いたします。税理士、弁護士など士業の先生の探し方や融資の受け方など起業時に有用な知識をまとめたこの情報誌を通じて、カウネットの顧客獲得や広告収入、さらに法人向け携帯電話の営業アプローチなど、さまざま

第19期	1株当たり 配当金	配当性向
(平成28年3月期)	15 円	10.9 %

まな活用方法を模索していきたいと考えております。

Q 今後の事業展開や成長戦略など 中長期的な展望をお聞かせください。

A 当社は今期、第20期という節目を迎えましたが、会社設立から20年以上存続できる企業は350社に1社、全体の約0.3%だと言われています。さらに、この先10年を生き残り、設立から30年以上存続できる会社になると、20年存続した会社の12社に1社、全体の0.02%に過ぎません。

「STOCK」を基盤にしなが大きな節目を迎えることができた当社グループが、さらに10年後も生き残ってその1/12となるために必要なのは、「Innovation」であると考えております。Innovationとは、必ずしもまったく新しい何かを生み出していくことではなく、既にあるもの同士の掛け合わせからこそ生まれるものです。

当社グループとしましては、新規事業の開拓に限らず、これまで築き上げてきた事業について、さらに一步踏み込んだ取り組みを進めていくことで、より大きな変革を生み出せるものと考え、現状に留まらず、より一層の成長、そして進化のために常にInnovationを追求してまいります。

Q 株主還元施策について、当期の配当額及び 基本的な方針などについてお聞かせください。

A 以前より当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけております。そのうえで財務体質強化や積極的な事業展開に必要な内部留保を鑑みながら、継続した安定的な配当の実施を基本方針としております。これを踏まえ、第19期の配当金は前期と同額の1株当たり15円とさせていただきます。

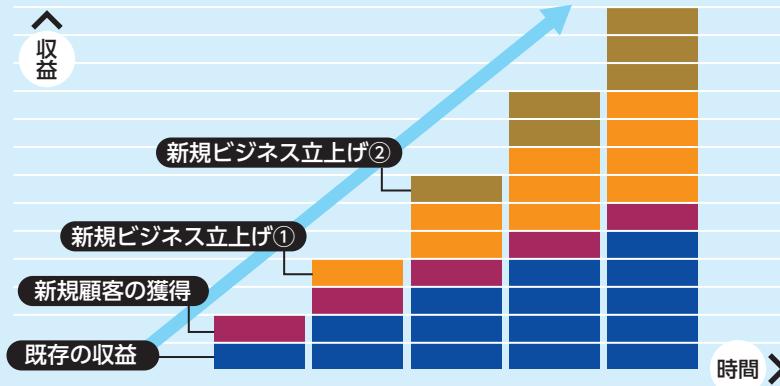
株主の皆さまにおかれましては、今後も末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

確かな「STOCK」を積み上げながら さらなる持続的安定成長を追求します。

絶えず変化するその時々々の事業環境の影響を最小限に抑えながら、継続的かつ安定的に収益を上げ、企業が成長していくためには、少しずつでも着実に積み上げていく「STOCK」が不可欠です。私たちアルファグループは、この「STOCK」をビジネスにおける最重要ファクターと捉え、今後も「安定継続」事業の創造と確立に注力してまいります。

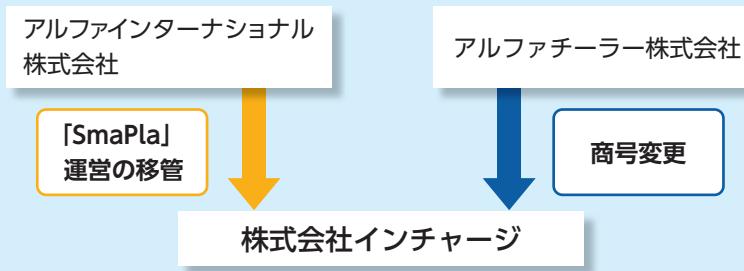
■アルファグループの考える STOCK(ストック)型ビジネスモデル

継続的な成長を指向して、一定期間における継続的な収入を確保することにより、安定的に売上を積み重ねる蓄積型のビジネスモデルです。さらに当社グループでは、既存事業により生み出された「STOCK」をベースに新規顧客の獲得や新規ビジネスの立上げを進めていくことにより新たな「STOCK」を積み重ねることで、グループ全体のさらなる成長を追求しております。



■Pick Up

「株式会社インチャージ」スタート！



第19期においては、経営資源の効率化のため、アルファインターナショナル(株)がこれまで展開してきたカバーケースなどスマートフォン用アクセサリを取り扱う「SmaPla(スマプラ)」の運営をアルファチャーラー(株)へ移管いたしました。これに伴い平成28年4月1日付で、アルファチャーラー(株)の商号を(株)インチャージへ変更いたしました。

なお、「責任を持つ」ことを意味する「インチャージ」という新社名は、商品やサービス、店舗運営に対して責任を持つ、という決意を表現したものです。

モバイル事業 MOBILE

MNP(携帯電話番号ポータビリティ)による買換え需要の増大などが上半期の業績を押し上げたものの、下半期、特に第4四半期には、携帯電話料金の引き下げに関する有識者会議の提言やこれを受けた総務省の動向などの影響によって業績は伸び悩みこととなりました。当期は、業績に対するこうしたネガティブなインパクトを想定したうえで、MVNO(仮想移動体通信事業者)によるサービスの取り扱いや法人向けの携帯電話販売といった新たなサービスを開始するなど、既存の代理店運営に加えてさまざまな取り組みに注力し、どのような状況にも対応できる体制づくりに努めました。この結果、売上高は266億8百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益2億26百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

売上高	営業利益
26,608 百万円	226 百万円

水宅配事業 WATER DELIVERY

ウォーターパックの水源地での地震発生リスクなどを勘案し、平成24年8月より新規顧客獲得を取りやめております。そのため、本事業は既存のお客さまのウォーターパック購入で継続的に収益が得られる「STOCK」型のビジネスモデルとなっております。この結果、売上高は1億81百万円(前年同期比27.0%減)、営業利益54百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

売上高	営業利益
181 百万円	54 百万円

オフィスサプライ事業 OFFICE SUPPLY

当社保有のコールセンターを基盤に、(株)カウネットのエージェントとして年間計画に則った新規顧客獲得を進めました。一方で、当期においては既存登録顧客に対する継続利用の促進や、より単価の高い商品の購入を積極的に勧めるなど、顧客の質的向上を図る施策に特に注力いたしました。併せて、より賃料の低い物件へコールセンターを移転するなど、以前から取り組んできた販売管理費の適正化を引き続き進めると共に、当社グループ内での連携を図りモバイル事業における法人向け携帯電話販売のテレマーケティングを行うなど、新たな商材の開拓にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は67億49百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益2億31百万円(前年同期比106.6%増)となりました。

売上高	営業利益
6,749 百万円	231 百万円

再生可能エネルギー事業 RENEWABLE ENERGY

再生可能エネルギーの固定価格買取制度や売電市場を取り巻く先行き不透明な状況を鑑みて、積極的な投資の継続を控えることにいたしました。こうした中、転売スキームの確立や保有案件の確実な完成に注力し、複数の物件の売却が順調に進みました。この結果、売上高は19億32百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益1億46百万円(前年同期比100.8%増)となりました。

売上高	営業利益
1,932 百万円	146 百万円

事業再編に伴う新体制のもとで、各社・各事業間の有機的な連携を図り、シナジーを追求しながら、グループ一丸となってさらなる成長を目指してまいります。



アルファインターナショナル株式会社

事業内容 モバイル事業

- モバイルセールス事業
- 店舗開発事業

携帯電話など通信端末の販売や通信サービスの継続利用を通じて安定収益を確保する「モバイル事業」は当社グループを支える主力事業です。その販売網の強化を図るべく、代理店に対し好立地への出店などの販売支援を実施して持続的成長に向けた投資を行うと共に、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化した独自の教育・接客サポートツールを開発し普及を進めるなどの各種施策にも注力しております。



株式会社アルファライズ

事業内容 オフィスサプライ事業/水宅配事業

- オフィスサプライ事業(カウネット事業)
- 法人向けセールスマーケティング事業
- 水宅配事業

保有するコールセンターを基盤に展開する「オフィスサプライ事業」では、文具・事務用品やOA/PC用品のほか多彩なアイテムを取り扱うオフィス通販サービス「カウネット」の新規顧客獲得や既存登録顧客への継続利用の促進などに取り組んでおります。また、既存顧客にウォーターパックをご購入いただく「水宅配事業」は、継続的に収益を確保できる「STOCK」基盤を確立しております。



株式会社インチャージ

事業内容 スマートフォンアクセサリショップの運営 再生可能エネルギー事業

- スマートフォンアクセサリ販売事業
- メガソーラー発電事業



第19期に移管を受けた「スマートフォンアクセサリショップの運営」に関しては、スマートフォン用アクセサリ等を専門で取り扱う「SmaPla(スマプラ)」を、一定の集客が見込める複合商業施設を中心に展開しております。

また、「再生可能エネルギー事業」では、既に保有する転売対象物件の売却を着実に進めております。



新規事業 LED照明の販売・レンタル

当社グループでは、低消費電力でCO2削減に有効なことから政府も本格的な普及促進に努めるLED照明に関わる事業に新たに参入いたしました。本事業ではLED照明機器の販売だけでなく、初期導入費用を抑制できるレンタル契約にも対応することでより広範な普及を目指し、利用期間に応じて将来収益を生み出す新たな「STOCK」基盤の確立を追求してまいります。

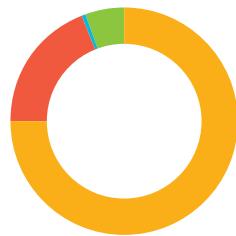
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (H28.3.31現在)	前期 (H27.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	5,949	7,138
固定資産	1,964	3,315
有形固定資産	651	2,305
無形固定資産	74	167
投資その他の資産	1,238	843
資産合計	7,914	10,453
《負債の部》		
流動負債	2,740	4,361
固定負債	1,634	2,374
負債合計	4,374	6,735
《純資産の部》		
株主資本	3,539	3,718
資本金	728	728
資本剰余金	688	688
利益剰余金	2,909	2,551
自己株式	△787	△250
純資産合計	3,539	3,718
負債・純資産合計	7,914	10,453

セグメント別売上高比率

モバイル事業	75.1%
オフィスサプライ事業	19.0%
水宅配事業	0.5%
再生可能エネルギー事業	5.4%



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (H27.4.1~ H28.3.31)	前期 (H26.4.1~ H27.3.31)
売上高	35,449	31,490
売上原価	32,312	28,585
売上総利益	3,137	2,904
販売費及び一般管理費	2,478	2,399
営業利益	659	505
営業外収益	11	10
営業外費用	45	71
経常利益	625	444
特別利益	64	152
特別損失	39	28
税金等調整前当期純利益	650	568
法人税、住民税及び事業税	196	183
法人税等調整額	45	△12
当期純利益	407	397
親会社株主に帰属する当期純利益	407	397

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (H27.4.1~ H28.3.31)	前期 (H26.4.1~ H27.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△337
現金及び現金同等物の増減額	344	△207
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	2,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,189	1,844

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「少数株主損益調整前当期純利益」は「当期純利益」に、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

会社概要 (平成28年3月31日現在)

名称	アルファグループ株式会社
英文社名	Alpha Group Inc.
本社	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物東渋谷ビルディング14階
創業	平成6年11月30日
設立	平成9年10月8日
資本金	728,734千円
従業員数(連結)	137名

関係会社 (平成28年6月29日現在)

株式会社アルファライズ
アルファインターナショナル株式会社
株式会社インチャージ <small>(アルファチャーラー株式会社から商号変更いたしました。)</small>

役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長	吉岡 伸一郎
取締役	徳山 宗年
取締役	山中 一浩
取締役	西野 裕
取締役(社外)	渡邊 守
監査役(常勤・社外)	松 崎 進
監査役(社外)	高橋 雷太
監査役(社外)	青村 克彦

株式状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	10,080,000株
発行済株式の総数	3,481,200株
株主数	644名

大株主

株主名	持株数 (株)	議決権 比率(%)
吉岡 伸一郎	847,900	29.32
兼松コミュニケーションズ株式会社	416,000	14.38
株式会社エクステンド	378,800	13.10
株式会社光通信	304,100	10.51
株式会社マルチメディア ネットワーク	171,600	5.93
日本証券金融株式会社	150,500	5.20
鷲見 貴彦	129,200	4.46
株式会社SBI証券	74,700	2.58
尾崎 昌宏	27,300	0.94
アルファグループ役員持株会	19,400	0.67

(注)上記のほか、自己株式が589,865株あります。

所有者別株式分布状況

